

【記者からの質問】

<新幹線西九州(長崎)ルート関連 その1>

朝日新聞／西九州新幹線の開業への所感と課題を。また、武雄温泉－新鳥栖間が、膠着状態になっていることに対する考えを聞きたい。

知事／いよいよ、西九州ルートが開業する。長い間、協議を積み重ねてきた。当初、フリーゲージトレインで開業すると思っていた。その後、武雄温泉駅－長崎駅間は、フル規格の新幹線が通ることになった。本県は多額の負担をしたので、チャンスを活かして嬉野・武雄地域を盛り上げたい。一方、特急本数が減った鹿島、太良地域にも力を入れることが、県としての責務だと考えている。西九州地域は、注目されるだろう。佐賀県全域に注目が当たるよう、DCキャンペーンを同時期にセットした。チーム佐賀、オール佐賀で盛り上げていく。

課題は、23分の短い新幹線を盛り上げる方法。ファストとスローの旅を提案した。スローな旅で、人の心を豊かにさせる仕掛けをしたい。コロナ禍で、成果が得られる仕掛けになるかどうか。23分速くなったことに対して、佐賀県にはメリットがない。長崎県では画期的なのだろう。それぞれの地域ごとに、いかに活かすかが課題。

フリーゲージトレインの開発を国が断念したことが、現在の状況を生み出した。フル新幹線の難しさは、これまでも議論を重ねてきた。フル新幹線を否定するのではなく、フルにする糸口が見いだせるのではないかと「幅広い協議」を続けている。

佐賀県の事情、フル新幹線の難しさを熟知する古川さんが、鉄道担当の政務官になった。国の柔軟な対応に期待したい。

<佐賀空港の自衛隊使用要請関連 その1>

朝日新聞／米軍は、クラッチの不具合でオスプレイの飛行停止措置をとった。配備計画の関係で、安全性が注目される。知事の考えを。

知事／空軍CVは地上待機、海兵隊MVは何ら措置がとられていない。沖縄ではMVが飛んでいると聞いた。防衛省に確認しているが、明確な返答がない。

防衛省が米軍に状況を確認し、それに対する対応方法を示すことが大事。我々は、それを確認することに尽きる。

朝日新聞／防衛省から漁協に協定の付属文書の見直しについての3条件が提出された。今後、支所の説明会へと進んでいく。県としての必要な作業をどう考えているのか。知事／防衛省が、各支所へ説明する際に付き添う。その話を踏まえ、検討委員会が開かれ、判断が下される。そこで、覚書の見直しという話になれば、その先のことを検討しなければならない。事業主体の防衛省と相談しながら進めていくことになる。

朝日新聞／漁協の意思決定が出るまでは、県として特になんかということか。

知事／これはプロセス、手順だと思う。漁協との覚書が見直されるのであれば、そこから様々な事前協議が始まるのだと認識している。

朝日新聞／周辺住民に向けた説明会の必要性をどう考えているのか。また、訓練飛行も含めると、空港周辺よりも広範囲で影響が出てくる。県民への説明会の必要性は？

知事／覚書の整理が、確実にできるかどうか第一。仮に見直されるとすれば、事前協議の相手は、農協、佐賀市、柳川市も含まれる。様々な地域の住民が関心を持っているため、意見を聞きながら応えていくことになる。主体である防衛省と相談しながら進めていくことになる。

朝日新聞／見直す場合は、佐賀市や農協、福岡県側の隣接地域、広範囲の県民への説明が必要になると考えているのか。

知事／地域への説明方法を検討する段階になるだろう。現在は、排水処理問題など見直されるよう努力していく段階。

<有明海再生関連>

佐賀新聞／有明海西南部の海苔の色落ち被害に関して、水産庁が調査結果を出した。特措法に基づく特別措置は必要ないという結論だった。知事の見解を。

知事／残念だった。全体として、経費は回収できたという報告だった。生産者は、地域や個人で違うし、掛金を払った期間も違う。これだけ大きな不作に対し、個別に漁業者に寄り添ってほしかった。我々は、有明海の再生に向けて対応していく。

佐賀新聞／今後、水産庁に特措法の適用を求める考えはあるのか。

知事／もう少し分析したい。経費の中には、減価償却分などがあり、どの程度生活費に影響があるのか。それぞれに違うだろうから、漁業者に話を聞く。必要に応じ、農水省にも話をしたい。

<新型コロナウイルス感染症関連 その1>

西日本新聞／コロナの陽性者数が、多い状況が続いている。連動して重症者や中等症、亡くなる人も増えている。BA.5の対策強化宣言、県民への行動制限や注意喚起などを考えているのか。また、それを考える基準があるのか。

知事／感染者数が多いため、現行ルールでは濃厚接触者も必然的に多くなる。それで、

エッセンシャルワーカー不足が生じている。これが、間接的な原因として、全国的に多くのしかかっている。

コロナ対策だけを見ていると、本質を見誤る。通常診療、救急診療のための病床や人員を確保しつつ、コロナ対応をする。本県は、現場と意思疎通しながらバランスをとっている。病床使用率を57.1%にとどめているのは、「プロジェクトM」のオペレーションの効果。70%を超えないようにしている。

病床使用率が1つのポイント。アルファ株やデルタ株のときとは全然違う。当時は、1件1件が重い病気で後遺症も残る人が多かった。状況の違いを考慮しながら病床を維持することが大切。

もう1点は、発熱外来の問題。多くの方が発熱外来に殺到し、看護師を含め人員が不足している。その対策に、受診しなくても陽性登録ができるシステムを稼働する。

佐賀県民の命に寄り添うために全力を尽くしたい。

西日本新聞／県民に対する注意、行動制限や呼びかけは？

知事／BA.5は、思わぬところで簡単に感染する。行動制限をかけたことで得られる実効性と与える影響を比較考慮したところ、行動制限で効果が出る実感がない。

お盆に、高齢者への感染を防ぐ呼びかけした。高齢者の病床を増やす対応もしている。オミクロン株になってから、コロナで亡くなった人の平均年齢は86.1歳。体力のない高齢者は、感染が命の問題に直結してしまう。そこに注意して取り組む。

<新幹線西九州(長崎)ルート関連 その2>

読売新聞／与党PTの森山さんと面会の予定はあるのか。

知事／私から、8月下旬か9月上旬の上京の際にお話に行くと伝えている。

読売新聞／開業後に向け、どのような話し合いをしたいのか。また、期待はあるのか。

知事／以前、過疎対策の際、森山さんは政治家側の委員長だった。現場や人の思いをわかってもらえる人だと感じた。

こちらの考えや国の責任がどこにあるのか、西九州ルートの特殊性を踏まえ、打開策を見つけたい。

<佐賀空港の自衛隊使用要請関連 その2>

朝日新聞／米軍の佐賀空港使用は、整備や補給の運用を容認し、訓練等の使用は認めないということか。それとも、整備や補給も含め、佐賀空港を使うことはないのか。

知事／細かい資料が手元にないので、私の認識で話す。当時、米軍の常駐はやめてほしいというのが多くの県民の声だった。中谷さんの発言は、米軍の常駐はない。ただ、米軍の利用は地位協定があるので、全国同じような形になるという話だった。それに対し、私は否定的だと申し上げた。有事の対応があるので、絶対だめだとは言えないが、基本的に米軍利用を否定的に考えていると伝えた。その認識は共有できていると私は考えている。

朝日新聞／常駐ではないこと、利用は他県と同様の活用があるだろうと。
知事／利用にも、それぞれ話があるでしょう。基本的に否定的な立場だが、全くないとは言えない。国防の観点で、状況を踏まえ防衛省と向き合っていく。

朝日新聞／使用範囲を文章や協定で残す必要があるのではないか。残さないで話を進めていいのか。

知事／できる限り文書化したいと常々思っている。しかし、案件が国防に関することなので、どこまで書けるのか。書いたがゆえに国全体の利益を逸してしまう部分もあるので、限界があることを理解してほしい。

<新型コロナウイルス感染症関連 その2>

毎日新聞／全数把握は、医療機関の負担が重い。しかし、やめると感染状況の把握が難しくなるデメリットもある。知事の見解を。

知事／全数把握はやめてほしい。医療機関の負担が大きすぎる。感染するとすぐに命にかかわる病気なら続けるべきだが、BA.5の特徴を考えないといけない。危機管理は、包括的に状況をとらえ、適切な動きをしないといけない。限られた人員をどこに割くのかという危機管理で、全数把握をするメリットとデメリットを考えたとき、一刻も早く全数把握をやめてほしい。入力作業に追われる現実があるのだから。

今後、重篤な症状をもたらす変異株が流行したときに2類に戻るのが大変だと国は言うが、そのときはすぐ2類に戻せばいい。その適応力が危機管理には要諦で、平時の議論をしてはいけない。